

障害者基本計画・第3期障害福祉計画の進捗状況について

★障害者基本計画

- ・平成24年3月に中間見直しを行った「西脇市障害者基本計画（平成24～29年度）」の基本理念『障害のある人もない人も、互いに尊重し合い、共に助け合い、支え合いながら、その人らしく自立した生活を送ることができる社会の実現』を目指し、7つの基本目標に沿って事業を実施しました。
- ・施策の評価は、各施策の所管課が次の手順により行いました。
- ・実施状況については、計画どおり実施できているか否かの視点で、5区分に類型化しました。
- ・取組状況については、実施状況を踏まえ、事業の効果が発揮されているか否かの視点で、4区分に類型化しました。
- ・2点の視点に基づき、評価を行っています。

実施状況 …	①計画通りの内容で実施できている	②事業の一部のみ実施している	③事業の内容を変更して実施している	④事業を廃止した	⑤実施していない
取組状況 …	①効果ある取組ができている	②効果はあるが十分取り組めていない	③取り組んでいるが事業効果が低い	④事業効果が低く十分取り組めていない	
評価 …	A 計画どおり実施され、事業効果が得られている（継続実施が妥当） B 一定の事業効果が得られているが、事業を普及促進する必要がある C 事業効果を検証し、事業内容を見直す必要がある D 事業実施に向けた取組が必要である — 対象がないため評価対象外				

取組状況 \ 実施状況	①効果ある取組ができている	②効果はあるが十分取り組めていない	③取り組んでいるが事業効果が低い	④事業効果が低く十分取り組めていない
①計画通りの内容で実施できている	A	B	C	C
②事業の一部のみ実施している	A	B	C	C
③事業の内容を変更して実施している	A	B	C	C
⑤実施していない	—	D	C	C

■住み慣れた地域での生活を支援する仕組みづくり

- ・ほとんどの事業で計画どおり実施し事業効果が得られています。(22事業/30事業)
- ・支給対象者がなかった難病患者等日常生活用具給付事業(No.8)については、平成25年度から日常生活用具給付事業(No.6)の支給者に含め実施します。
- ・寝たきり者訪問理容サービス事業(No.13)については、事業内容を見直す必要があります。
- ・障害者等に配慮した公営住宅の整備(No.28)については、「西脇市住生活基本計画」に沿って、計画的に障害者等に配慮した公営住宅の建替え等を実施する必要があります。

No.	事業名	所管課	実施内容(指標等)	実施状況	取組状況	評価
1	居宅介護	福祉総務課	支給件数 300件 (月平均25件)	①	①	A
2	重度訪問介護	福祉総務課	対象者無	⑤	—	—
3	行動援護	福祉総務課	対象者無	⑤	—	—
4	重度障害者等包括支援	福祉総務課	対象者無	⑤	—	—
5	補装具の支給・修理事業	福祉総務課	支給件数 81件	①	①	A
6	日常生活用具給付事業	福祉総務課	支給件数 497件	①	①	A
7	訪問入浴サービス事業	福祉総務課	決定件数 48件	①	①	A
8	難病患者等日常生活用具給付事業	福祉総務課	対象者無 ※平成25年度からNo.6で支給	⑤	—	—
9	安心コールセンターサービス事業	長寿福祉課	設置台数 214台	①	①	A
10	高齢者家庭支援訪問介護サービス事業	長寿福祉課	派遣回数 141回	①	①	A
11	生活管理指導短期宿泊事業	長寿福祉課	利用日数 246日	①	①	A
12	介護用品給付事業	長寿福祉課	支給件数 867件	①	①	A
13	寝たきり者訪問理容サービス事業	長寿福祉課	派遣回数 14回	①	③	C
14	福祉電話設置事業	長寿福祉課	設置台数 17台	①	①	A
15	軽度日常生活援助事業	長寿福祉課	対象者無	⑤	—	—

16	高齢者日常生活用具 給付事業	長寿福祉課	給付件数 9件	①	①	A
17	短期入所	福祉総務課	支給件数 250件	①	①	A
18	日中一時支援事業	福祉総務課	利用日数 278.25日	①	①	A
19	療養介護	福祉総務課	支給件数 57件	①	①	A
20	生活介護	福祉総務課	支給件数 989件	①	①	A
21	自立訓練	福祉総務課	支給件数 24件	①	①	A
22	障害児通所給付事業	福祉総務課	支給件数 146件	①	①	A
23	知的障害者自立生活 訓練施設補助事業	福祉総務課	計画どおり実施	①	①	A
24	共同生活介護	福祉総務課	支給件数 95件	①	①	A
25	施設入所支援	福祉総務課	支給件数 801件	①	①	A
26	共同生活援助	福祉総務課	支給件数 12件	①	①	A
27	高齢者等住宅改造助 成事業	福祉総務課	助成件数 3件	①	①	A
28	障害者等に配慮した 公営住宅の整備	都市住宅課	未実施	⑤	④	C
29	地域移行支援	福祉総務課	支給件数 8件	①	①	A
30	住宅入居等支援事業	福祉総務課	実施(対象者無)	⑤	②	B

■心身の健康の保持・改善を支援する仕組みづくり

- ・すべての事業で計画どおり実施し事業効果が得られています。
- ・健康診査事業については、受診率が向上する取り組みが必要です。
- ・相談事業については、指導・相談体制の充実を図る必要があります。

No.	事業名	所管課	実施内容(指標等)	実施 状況	取組 状況	評価
1	3か月健診	健康課	受診数 333人	①	①	A

2	1歳6か月健診	健康課	受診数 332人	①	①	A
3	3歳児健診	健康課	受診数 335人	①	①	A
4	遊びの教室	健康課	参加数 66人	①	①	A
5	乳幼児発達支援事業	健康課	相談件数 152件	①	①	A
6	乳児相談事業	健康課	利用者数 311人	①	①	A
7	ハイリスク児訪問指導	健康課	訪問件数 40件	①	①	A
8	保育所等巡回相談	児童福祉課	実施 14園	①	①	A
9	療育教室	児童福祉課	支援人数 98人	①	①	A
10	健康教育事業	健康課	参加人数 1,632人	①	①	A
11	健康相談事業	健康課	参加人数 436人	①	①	A
12	健康診査事業	健康課	受診数 16,872人	①	①	A
13	訪問指導事業	健康課	訪問件数 58件	①	①	A
14	介護予防教室	長寿福祉課	いきいきサロン開催 33地区	①	①	A
15	自立支援医療費(更生医療)の支給	福祉総務課	支給人数 5人	①	①	A
16	乳幼児医療費の助成	市民課	支給人数 4,254人 ※平成25年度から対象者拡大	①	①	A
17	重度心身障害者医療費の助成	市民課	支給人数 384人	①	①	A
18	高齢重度障害者医療費の助成	市民課	支給人数 488人	①	①	A
19	老人医療費の助成	市民課	支給人数 299人	①	①	A
20	重度心身障害者訪問看護ステーション利用料助成事業	福祉総務課	助成延人数 49人	①	①	A

21	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園運営及び通園費の助成	福祉総務課	通園人数 10人 通園費助成日数 163日	①	①	A
22	相談支援事業	福祉総務課	No.22と一体的に実施	—	—	—
23	相談支援事業機能強化事業	福祉総務課	事業所数 1か所 相談件数 2,553人	①	①	A

■成長と学びを支援する仕組みづくり

- ・ほとんどの事業で計画どおり実施し事業効果が得られています。（9事業/13事業）
- ・障害児ふれあい交流事業（No.7）については、市内小中学校特別支援学級在籍者だけでなく、市外特別支援学校在籍者も含め、より事業効果が得られる内容の検討が必要です。
- ・特別支援教育の推進（No.8）については、障害のある園児・児童生徒一人ひとりのニーズにあった支援・指導が必要です。

No.	事業名	所管課	実施内容（指標等）	実施状況	取組状況	評価
1	教育相談事業	学校教育課 青少年センター	相談件数 73件	①	①	A
2	就学指導委員会	学校教育課	ヒアリング実施人数 28人	①	①	A
3	家庭児童相談事業	児童福祉課	相談件数 378件	①	①	A
4	就学相談	児童福祉課	実施	①	①	A
5	障害児保育事業	児童福祉課	保育人数 22人	①	①	A
6	心身障害児教育推進事業	学校教育課	介助員配置人数 32人	①	①	A
7	障害児ふれあい交流事業	福祉総務課	参加人数 410人	①	③	C
8	特別支援教育の推進	学校教育課	実施学校園数 15校・園	①	③	C
9	学童保育・預かり保育事業	学校教育課 生涯学習課	幼稚園利用者数 1人 小学校利用者数 21人	①	①	A
10	障害児学童保育事業	福祉総務課	利用者数 5人	①	①	A
11	教職員に対する研修	学校教育課	受講者数 60人	①	①	A

12	青い鳥学級	中央公民館	実施	①	②	B
13	盲人用録音図書及び点字図書の郵送貸出事業	図書館	録音図書の設置なし。 点字図書については、点訳ボランティアが作成し、貸出等を行っている。	⑤	—	—

■社会自立を支援する仕組みづくり

- ・ほとんどの事業で計画どおり実施し事業効果が得られています。（5事業／6事業）
- ・商工関係団体との連携による障害者雇用事業所の開拓（No.6）については、ハローワークと連携し、事業の取組方法を検討し実施します。

No.	事業名	所管課	実施内容（指標等）	実施状況	取組状況	評価
1	就労移行支援	福祉総務課	支給件数 39件	①	①	A
2	就労継続支援A型	福祉総務課	支給件数 153件	①	①	A
3	就労継続支援B型	福祉総務課	支給件数 504件	①	①	A
4	障害者小規模通所援護事業及び地域活動支援センター事業	福祉総務課	通所人数 44人	①	①	A
5	障害者雇用促進啓発活動の推進	商工労政課	実施	①	①	A
6	商工関係団体との連携による障害者雇用事業所の開拓	商工労政課 福祉総務課	未実施	⑤	②	D

■社会参加と自己実現を支援する仕組みづくり

- ・ほとんどの事業で計画どおり実施し事業効果が得られています。（14事業／16事業）
- ・生活支援事業（No.5）については、精神障害者等の人間関係の回復、社会参加の促進を図るため、必要な事業だと考えます。今後、より事業効果が得られる内容となるよう検討が必要です。

No.	事業名	所管課	実施内容（指標等）	実施状況	取組状況	評価
1	障害者水泳教室	生涯学習課	参加人数 25人	①	①	A
2	スポーツ施設使用料の減免	都市住宅課 生涯学習課	実施	①	①	A

3	文化施設使用料の減免	中央公民館	実施	①	①	A
4	音楽体験教室	中央公民館	実施	①	①	A
5	生活支援事業	福祉総務課	参加延人数 70人	①	③	C
6	社会参加促進事業障害者体育大会への支援	福祉総務課	参加人数 35人	①	①	A
7	声の広報作成	福祉総務課	配布件数 17件	①	①	A
8	ボランティアセンターの支援	福祉総務課	ボランティア登録数 43グループ 2,432人	①	①	A
9	重度身体障害者自動車改造助成事業	福祉総務課	助成件数 1件	①	①	A
10	重度身体障害者運転免許取得費助成事業	福祉総務課	助成 対象者無	⑤	—	—
11	福祉タクシー事業	福祉総務課 長寿福祉課	障害者助成件数 4,974件 高齢者助成件数 11,872件	①	①	A
12	リフト付タクシー事業	福祉総務課 長寿福祉課	No.11と一体的に実施	—	—	—
13	同行援護	福祉総務課	支給件数 66件	①	①	A
14	障害者移動支援事業	福祉総務課	利用時間数 114.5H	①	①	A
15	手話通訳者派遣事業	福祉総務課	派遣時間数 282H	①	①	A
16	要約筆記奉仕員派遣事業	福祉総務課	No.15と一体的に実施	—	—	—

■暮らしの安心を支援する仕組みづくり

- ・概ねの事業で計画どおり実施し事業効果が得られています。（19事業／29事業）
- ・身体、知的、精神障害者相談事業（ピア・カウンセリングNo.2、3、4）については、事業効果を高めるため、相談内容の分析や分析結果が施策等に反映できる体制となるよう検討が必要です。
- ・高齢者相互の見守り体制の構築（No.15）については、事業の啓発を行い、組織団体数を増やしていく必要があります。

No.	事業名	所管課	実施内容（指標等）	実施状況	取組状況	評価
1	地域自立支援協議会	福祉総務課	実施	①	①	A

2	身体障害者相談事業	福祉総務課	相談件数 83件	①	③	C
3	知的障害者相談事業	福祉総務課	相談件数 45件	①	③	C
4	精神障害者相談事業	福祉総務課	相談件数 107件	①	③	C
5	障害者虐待相談事業	福祉総務課		⑤	—	—
6	地域定着支援	福祉総務課	支給対象者無	⑤	—	—
7	障害者福祉のしおりの発行	福祉総務課	H24. 6月発行	①	①	A
8	インターネットによる福祉情報の提供	福祉総務課	随時実施	①	①	A
9	障害福祉サービス法令改正に係る情報発信	福祉総務課	未実施	⑤	—	—
10	成年後見制度利用支援事業	福祉総務課 長寿福祉課	障害 0件 高齢 2件	①	①	A
11	消費生活に関する啓発及び相談体制	生活環境課	年間相談件数 242件 (うち障害者分は把握できない)	①	①	A
12	障害者等に対する交通安全・防犯教育	生活環境課	実施件数 24校・園 (学校・園単位で実施)	①	①	A
13	地域防災計画の推進	防災対策課 福祉総務課 長寿福祉課	実施	①	①	A
14	自主防災組織等の育成	防災対策課	訓練参加者数 1,900人 実施回数 27回	①	①	A
15	高齢者相互の見守り体制の構築	長寿福祉課	支援団体数 3件	①	②	B
16	災害時の迅速・的確な緊急情報の提供	防災対策課	実施 防災行政無線を活用	①	①	A
17	特別障害者手当の支給	福祉総務課	支給人数 40人	①	①	A
18	障害児福祉手当の支給	福祉総務課	支給人数 20人	①	①	A
19	福祉手当(経過措置)の支給	福祉総務課	支給人数 1人	①	①	A
20	重度心身障害者(児)介護手当の支給	福祉総務課	該当者無	⑤	—	—

21	西脇市福祉年金の支給	福祉総務課	支給者 1,232人	①	③	C
22	無年金外国籍障害者等福祉給付金の支給	福祉総務課	該当者無	⑤	—	—
23	特別児童扶養手当の支給	児童福祉課	受給者数 150人	①	①	A
24	児童扶養手当の支給	児童福祉課	受給者数 354人	①	①	A
25	保育料の軽減	児童福祉課	件数 8件	①	①	A
26	在宅老人介護手当支給事業	長寿福祉課	支給件数 1件	①	①	A
27	福祉サービス第三者評価事業	福祉総務課	実施	①	①	A
28	市職員に対する研修	総務課	職員人権研修を実施 参加人数 166人	①	①	A
29	保健・医療・福祉従事者に対する研修	総務課	相談員、看護職等を対象に自殺予防対策研修を実施	①	①	A

■共に暮らし、支え合う地域の仕組みづくり

- ・ほとんどの事業で計画どおり実施し事業効果が得られています。（6事業／9事業）
- ・交通バリアフリーの推進（No.5）については、引き続き各事業者と連携し、計画的に推進する必要があります。
- ・地域福祉計画の推進（No.7）については、今年度、新たな計画を策定し推進していきます。

No.	事業名	所管課	実施内容（指標等）	実施状況	取組状況	評価
1	障害者の人権に関する教育・啓発活動	人権教育室	実施	①	①	A
2	地域住民への啓発事業	福祉総務課	実施 (相談支援事業内で実施)	①	①	A
3	福祉のまちづくり重点地区整備の推進	福祉総務課 長寿福祉課	未実施	⑤	②	B
4	歩行空間の整備	地域整備課	実施	①	①	A
5	交通バリアフリーの推進	企画政策課	一部実施	②	②	B
6	選挙における点字投票・代理投票・不在者投票制度	選挙管理委員会	実施(各選挙において実施)	①	①	A

7	地域福祉計画の推進	福祉総務課	実施	②	②	B
8	地域福祉推進計画への支援	福祉総務課	実施	①	①	A
9	障害者団体の育成及び活動の支援	福祉総務課	実施	①	①	A

★第3期障害福祉計画

■福祉施設入所者の地域生活への移行

- ・平成24年度末の地域移行者数は14人で、第3期の目標数値9人を達成していますが、移行者の内訳は、介護施設への入所や病院への入院によるもので、自宅やグループホーム等の居住系サービス利用による地域移行者は1人となっています。
- ・今後も、グループホーム等、地域移行支援・地域定着支援のサービス利用拡大により、安心した地域での生活が定着するよう支援を行っていきます。
- ・平成24年度末施設入所者数は72人で、第3期の目標数値68人を4人上回っています。
- ・平成24年度中に施設入所者が増加した原因は、児童施設からの移行者と、介護を行っていた保護者の死亡や高齢化によるもので、やむを得なく施設入所したケースです。
- ・保護者の高齢化は喫緊の課題であり、今後も障害者が地域で生活するために必要なサービスの充実を行います。

項目	考え方	目標数値	実績値
平成17年10月1日現在の入所者数	平成17年10月1日の施設入所者数		58人
第2期（平成23年度末）地域移行者数	平成17年度から23年度までの地域移行者数（累積数）		11人
第2期（平成23年度末）入所者数	平成23年度末の施設入所者数		69人
平成24年度地域移行者数	平成24年度中の地域移行者数		3人
平成24年度末の地域移行者数	平成17年度から24年度までの地域移行者数（累積数）		14人
平成24年度末入所者数	平成24年度末の施設入所者数		72人
第3期（平成26年度末）地域移行者数	平成17年度から26年度までの地域移行者数（累積数）	9人	
第3期（平成26年度末）入所者数	平成26年度末の施設入所者数	68人	

■福祉施設から一般就労への移行

- ・一般就労への移行者を増加させるためには、その受け皿である企業の機運醸成や就労環境の向上が必要です。試用的雇用や職場定着の機会拡大に向け、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等と協力し、施策の充実を図ります。

項目	考え方	目標数値	実績値
第2期（平成23年度） 一般就労移行者数	平成23年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数		4人
平成24年度 一般就労移行者数	平成24年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数		2人
第3期（平成26年度） 一般就労移行者数	平成26年度において福祉施設を退所し、一般就労する者の数	5人	

■障害福祉サービスの実績

①訪問系サービス

- ・居宅介護等訪問系サービスの利用実績は、年々、増加していますが、24年度実績値を見込量と比べると、利用時間で93時間、利用人数で4人下回っています。

種類		平成24年度	平成25年度	平成26年度
居宅介護・重度訪問介護 同行援護・行動援護 重度障害者等包括支援	見込量（時間/月）	492	545	599
	実績値（時間/月）	399		
	見込量（人/月）	35	39	43
	実績値（人/月）	31		

②日中活動系サービス

- ・生活介護の利用実績については、利用人数、利用日数ともに見込量を上回っています。

種類		平成24年度	平成25年度	平成26年度
生活介護	見込量（人日/月）	1,556	1,615	1,675
	実績値（人日/月）	1,561		
	見込量（人/月）	79	82	85
	実績値（人/月）	82		
自立訓練（機能訓練）	見込量（人日/月）	0	0	22
	実績値（人日/月）	0		
	見込量（人/月）	0	0	1
	実績値（人/月）	0		

- ・自立訓練（生活訓練）については、支給人数の減により、見込量を下回っています。
- ・就労移行支援については、支給期間の2年が経過し、就労継続支援等のサービスへ移行されたことなどにより、利用実績が見込量を下回っています。
- ・就労継続支援A型・B型については、通所可能な事業所の増加により支給人数が増え、利用人数、利用日数ともに大幅に見込量を上回っています。
- ・児童発達支援については、通所日数の実績が見込量を下回っています。

種類		平成24年度	平成25年度	平成26年度
自立訓練（生活訓練）	見込量（人日/月）	106	106	128
	実績値（人日/月）	58		
	見込量（人/月）	5	5	6
	実績値（人/月）	3		
就労移行支援	見込量（人日/月）	177	212	248
	実績値（人日/月）	52		
	見込量（人/月）	10	12	14
	実績値（人/月）	3		
就労継続支援（A型）	見込量（人日/月）	166	207	248
	実績値（人日/月）	235		
	見込量（人/月）	8	10	12
	実績値（人/月）	13		
就労継続支援（B型）	見込量（人日/月）	526	752	790
	実績値（人日/月）	750		
	見込量（人/月）	28	40	42
	実績値（人/月）	42		
療養介護	見込量（人/月）	5	5	5
	実績値（人/月）	5		
短期入所	見込量（人日/月）	108	113	119
	実績値（人日/月）	102		
	見込量（人/月）	20	21	22
	実績値（人/月）	21		
放課後等デイサービス	見込量（人日/月）	0	0	100
	実績値（人日/月）	0		
	見込量（人/月）	0	0	5
	実績値（人/月）	0		
児童発達支援	見込量（人日/月）	96	120	144
	実績値（人日/月）	51		
	見込量（人/月）	12	15	18
	実績値（人/月）	12		

③居住系サービス

- ・見込量を上回っています。

種類		平成24年度	平成25年度	平成26年度
共同生活介護 共同生活援助	見込量 (人/月)	7	10	10
	実績値 (人/月)	9		

④相談支援

- ・平成24年4月から始まったサービスです。
- ・計画相談支援については、市内に1事業所のみで、新規支給決定者を中心に実施しました。
- ・平成26年度までに、全支給者に対して計画を立てる必要があります。今後、サービスを担う事業所の確保が課題です。

種類		平成24年度	平成25年度	平成26年度
計画相談支援	見込量 (人日/月)	5	20	50
	実績値 (人/月)	4		
地域移行支援	見込量 (人日/月)	1	1	1
	実績値 (人/月)	1		
地域定着支援	見込量 (人日/月)	2	2	2
	実績値 (人/月)	0		

■地域生活支援事業の実績

- ・地域生活支援事業については、必須、任意事業ともに計画どおり実施しました。
- ・平成25年4月に法が改正され、市が実施すべき地域生活支援事業が追加されました。今年年度以降、新たな事業の展開が必要です。

①必須事業

種類		平成24年度	平成25年度	平成26年度
相談支援事業				
障害者相談支援事業	見込量（箇所数）	2	2	2
	実績値（箇所数）	2		
基幹相談支援センター	見込量（実施の有無）	無	無	無
	実績値（実施の有無）	無		
地域自立支援協議会	見込量（実施の有無）	有	有	有
	実績値（実施の有無）	有		
相談支援機能強化事業	見込量（実施の有無）	有	有	有
	実績値（実施の有無）	有		
住宅入居等支援事業	見込量（実施の有無）	有	有	有
	実績値（実施の有無）	有		
成年後見制度利用支援事業	見込量（実施の有無）	有	有	有
	実績値（実施の有無）	有		
コミュニケーション支援事業	通訳者設置見込数	0人	0人	0人
	通訳者設置実績数	0人		
	派遣事業利用者見込数	12人	12人	12人
	派遣事業利用者実績数	9人		
日常生活用具給付等事業				
介護・訓練支援用具	見込量（件/年）	6	6	6
	実績値（件/年）	2		
自立生活支援用具	見込量（件/年）	6	6	6
	実績値（件/年）	11		
在宅療養等支援用具	見込量（件/年）	3	3	3
	実績値（件/年）	9		
情報・意思疎通支援用具	見込量（件/年）	10	10	10
	実績値（件/年）	6		
排せつ管理支援用具	見込量（件/年）	530	570	615
	実績値（件/年）	468		

居宅生活動作補助用具	見込量 (件/年)	1	1	1
	実績値 (件/年)	1		
移動支援事業	見込量 (人/年)	13	15	17
	実績値 (人/年)	7		
	見込量 (時間/年)	520	600	680
	実績値 (時間/年)	115		
地域活動支援センター事業	見込量 (箇所/年)	3	2	2
	実績値 (箇所/年)	3		
	見込量 (人/年)	40	30	30
	実績値 (人/年)	39		

②任意事業

種類		平成24年度	平成25年度	平成26年度
訪問入浴サービス事業	見込量 (回/年)	50	50	50
	実績値 (回/年)	48		
生活支援事業	見込量 (人/年)	30	30	30
	実績値 (人/年)	9		
日中一時支援	見込量 (人/年)	14	16	18
	実績値 (人/年)	14		
障害児学童保育事業	見込量 (実施の有無)	有	有	有
	実績値 (実施の有無)	有		
社会参加促進事業				
身体障害者自動車改造助成事業	見込量 (人/年)	2	2	2
	実績値 (人/年)	1		
身体障害者運転免許取得費助成事業	見込量 (人/年)	2	2	2
	実績値 (人/年)	0		
障害者移動支援事業 (タクシー助成)	見込量 (回/年)	380	400	420
	実績値 (回/年)	420		
声の広報発行事業	見込量 (人/年)	25	25	25
	実績値 (人/年)	22		
奉仕員養成研修事業	見込量 (実施の有無)	無	有	有
	実績値 (実施の有無)	無		
障害者スポーツ大会等開催事業	見込量 (人/年)	310	330	350
	実績値 (人/年)	316		